



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月12日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東
 コード番号 4978 URL <https://www.reprocell.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 片山 浩美 TEL 045-475-3887
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	87	2.9	△68	—	△39	—	△41	—
26年3月期第1四半期	85	—	△17	—	△34	—	△34	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △41百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △33百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.85	—
26年3月期第1四半期	△0.90	—

※ 平成26年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益について、平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	5,941	5,734	96.5	116.45
26年3月期	5,418	5,195	94.7	107.34

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,734百万円 26年3月期 5,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	768	66.8	△290	—	△180	—	△180	—	△3.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	49,240,050株	26年3月期	48,400,050株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	250株	26年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	48,462,218株	26年3月期1Q	38,504,270株

※ 平成26年3月期第1四半期の期中平均株式数について、平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 営業外費用（為替差損）の発生に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成24年12月に京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞されたことで、国内外でiPS細胞の研究開発及び実用化が加速しております。一方、当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は政府の経済政策や日本銀行による金融政策により、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、景気の回復基調が続いております。また、iPS細胞及び再生医療は政府の成長戦略の一つとして掲げられており、iPS細胞に関連した基礎及び臨床の研究者が増加しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、iPS細胞事業の主力製品である研究試薬製品及び細胞製品について、研究開発活動を強化するとともに、子会社であるReproCELL USA Inc.及び欧州・アジアでの販売代理店を中心として、グローバルな営業活動を行っております。また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募する研究開発プロジェクト「再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発」に当社が委託先として採択されると共に、NEDOプロジェクト「平成25年度イノベーション実用化ベンチャー支援事業」に係る助成事業にも当社プロジェクトが採択され、国の後押しを受けたプロジェクトへの参画を契機とする再生医療の事業化に向けた取り組みに注力しております。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査の検査数を順調に伸ばすとともに、新たな臨床検査項目の導入に向けた取り組みを行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は87,535千円(前年同四半期比2,453千円の増加)、営業損失は68,871千円(前年同四半期比51,769千円の増加)、経常損失は39,897千円(前年同四半期比5,402千円の増加)、四半期純損失は41,043千円(前年同四半期比6,347千円の増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① iPS細胞事業

研究試薬製品は、主力製品であるPrimate ES cell mediumを中心として、大学及び公的研究機関を中心に継続的に販売実績を積み重ね、さらに新規顧客も増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。一方、細胞製品については、心筋、神経、肝臓、アルツハイマー病神経細胞を販売しておりますが、製薬企業を中心として着実に顧客層が広がっております。

この結果、売上高は74,742千円(前年同四半期比1,783千円の増加)、セグメント利益は34,572千円(前年同四半期比13,351千円の増加)となりました。

② 臨床検査事業

肝臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査(スクリーニング及びシングル抗原同定検査)を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。同一患者様の全ての検査をまとめて行うことにより整合性のとれた確度の高いデータを提供することで顧客ニーズに応え、売上は堅調に推移しております。

この結果、売上高は12,793千円(前年同四半期比669千円の増加)、セグメント利益は2,882千円(前年同四半期比1,848千円の減少)となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が77,351千円(前年同四半期比16,906千円の増加)あります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて516,030千円増加し、5,859,442千円となりました。これは主に、現金及び預金が98,083千円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて6,972千円増加し、82,222千円となりました。これは主に、有形固定資産が7,650千円増加したことなどによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて15,816千円減少し、119,750千円となりました。これは主に、買掛金が17,930千円減少したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて10千円増加し、87,870千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて538,809千円増加し、5,734,044千円となりました。これは主に、資本金が321,240千円、資本剰余金が321,240千円増加したことなどによります。

(3) 営業外費用(為替差損)の発生に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきまして、為替相場の変動により営業外費用として為替差損13,534千円を計上しました。当該費用計上による当社通期連結業績予想へ与える影響につきましては、為替相場の動向を鑑み、業績予想の修正を行っておりません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想について、平成26年5月26日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,170,835	5,268,918
売掛金	67,225	52,979
商品及び製品	60,948	43,161
仕掛品	1,111	11,981
原材料及び貯蔵品	7,358	6,252
その他	35,931	476,149
流動資産合計	5,343,411	5,859,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,491	11,283
機械装置及び運搬具(純額)	813	767
工具、器具及び備品(純額)	6,039	11,945
有形固定資産合計	16,344	23,995
無形固定資産		
特許権	2,256	1,625
その他	597	550
無形固定資産合計	2,854	2,176
投資その他の資産		
投資有価証券	50,050	50,050
その他	6,000	6,000
投資その他の資産合計	56,050	56,050
固定資産合計	75,249	82,222
資産合計	5,418,661	5,941,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,779	30,848
未払金	20,445	55,593
未払法人税等	12,267	4,045
賞与引当金	3,943	3,838
その他	50,129	25,422
流動負債合計	135,566	119,750
固定負債		
長期借入金	80,000	80,000
資産除去債務	6,688	6,715
その他	1,172	1,154
固定負債合計	87,860	87,870
負債合計	223,427	207,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,634,084	2,955,324
資本剰余金	3,517,528	3,838,768
利益剰余金	△1,019,564	△1,060,607
自己株式	△915	△915
株主資本合計	5,131,134	5,732,570
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,300	1,473
その他の包括利益累計額合計	2,300	1,473
新株予約権	61,800	—
純資産合計	5,195,234	5,734,044
負債純資産合計	5,418,661	5,941,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
製品売上高	70,457	72,441
役務収益	14,624	15,094
売上高合計	85,082	87,535
売上原価		
製品売上原価	31,707	32,863
役務原価	5,725	6,517
支払ロイヤリティ	526	972
売上原価合計	37,959	40,352
売上総利益	47,122	47,183
販売費及び一般管理費		
研究開発費	17,755	30,050
その他の販売費及び一般管理費	46,469	86,004
販売費及び一般管理費合計	64,224	116,054
営業損失(△)	△17,101	△68,871
営業外収益		
受取利息	—	893
補助金収入	11,276	45,518
その他	1,018	36
営業外収益合計	12,295	46,448
営業外費用		
支払利息	80	80
株式公開費用	20,440	—
為替差損	—	13,534
株式交付費	9,145	3,859
その他	21	—
営業外費用合計	29,688	17,474
経常損失(△)	△34,494	△39,897
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,494	△39,897
法人税、住民税及び事業税	263	1,163
法人税等調整額	△62	△17
法人税等合計	201	1,146
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,695	△41,043
四半期純損失(△)	△34,695	△41,043

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,695	△41,043
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	794	△826
その他の包括利益合計	794	△826
四半期包括利益	△33,901	△41,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,901	△41,870
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月27日を払込期日とする有償第三者割当による新株発行による払込みを受けました。また、当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ321,240千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,955,324千円、資本剰余金が3,838,768千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,959	12,123	85,082	—	85,082
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	72,959	12,123	85,082	—	85,082
セグメント利益	21,220	4,730	25,950	△60,445	△34,494

(注) 1 セグメント利益の調整額△60,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,742	12,793	87,535	—	87,535
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	74,742	12,793	87,535	—	87,535
セグメント利益	34,572	2,882	37,454	△77,351	△39,897

(注) 1 セグメント利益の調整額△77,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(Reinnervate Limited社の株式取得による完全子会社化)

当社は、平成26年7月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付でReinnervate Limited社（以下、「Reinnervate社」）の全株式を取得し子会社化する最終契約を締結し、株式取得を実行いたしました。

当該株式取得の概要は以下の通りです。

(1) 株式取得の理由

欧州における一層の販路拡大、製品ラインナップの拡充並びに技術シナジーを目的としてReinnervate社の株式取得を決定しました。Reinnervate社は細胞生物学の卓越した研究拠点とされる英国ダーラム大学からスピンアウトして2002年に設立された大学発のベンチャー企業であり、同大学院の生物学・生物医科学科の細胞工学教授であるStefan Przyborski（ステファン・シボルスキー）氏の3次元細胞培養の研究成果を技術基盤としています。シボルスキー教授は細胞生物学や実現技術開発に関して20年以上にわたり研究を続けており、3次元培養分野における世界的権威の一人とされています。Reinnervate社は急速に成長する3次元培養市場を牽引する企業の一つであり、同社の製品は大学・企業の研究者に、創薬スクリーニング及び学術研究等の幅広い用途で利用されています。3次元培養は従来の2次元培養よりも、より生体内の環境に近い理想的な状態で細胞を培養することができる利点があり、iPS細胞や再生医療分野への新規技術として大きく注目を集めています。なお、シボルスキー教授は当社による株式取得後もReinnervate社の最高科学責任者（Chief Scientific Officer）として同社の事業を技術面から支えていく予定です。

(2) 子会社の概要

①	名称	Reinnervate Limited
②	所在地	NETPark Incubator, Thomas Wright Way, Sedgefield, Co. Durham, TS21 3FD, UNITED KINGDOM
③	代表者の役職・氏名	Simon Constantine, Chairman
④	事業内容	3次元培養デバイスの開発・製造・販売
⑤	資本金	2,923ポンド
⑥	設立年月日	2002年6月25日

(3) 株式取得の相手先の名称

NorthStar Funds
Parkwalk Funds
Jules Green
Simon Constantine
Simon Pilcher
ダーラム大学

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①	取得前の所有株式	なし
②	取得株式数	302,007株
③	取得価額(合計概算額)	2.6百万ポンド
④	異動後の所有株式数	302,007株 (議決権の数：302,007個) (議決権所有割合：100.0%)

(5) 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しています。

(6) 日程

①	基本合意締結に係る取締役会決議	平成26年5月26日
②	基本合意締結日	平成26年5月26日
③	最終契約締結に係る取締役会決議	平成26年7月1日
④	最終契約締結日	平成26年7月1日
⑤	株式譲渡実行日	平成26年7月1日

(BioServe Biotechnologies, Ltd.社の株式取得に係る最終契約締結)

当社は、平成26年8月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付でBioServe Biotechnologies, Ltd.社（以下、「BioServe社」）の株式を取得し子会社化する最終契約を締結いたしました。

当該株式取得の概要は以下の通りです。

(1) 株式取得の理由

米国における一層の販路拡大、製品ラインナップの拡充並びに技術シナジーを図ることを目的にBioServe社の株式取得を決定しました。BioServe社は米国国立衛生研究所（National Institute of Health）やその一部門である国立がん研究所（National Cancer Institute）の分子生物学者であったRama Modali氏を含む研究者によって1989年に設立されました。BioServe社の事業内容は60万個以上のヒトDNA、組織、血清サンプルをバンキングし、大学・製薬企業の研究者向けに提供しています。この他、遺伝子マーカーの特定や、薬剤標的の評価、創薬研究関連の受託サービスも行っています。また、BioServe社の主な顧客には、大手製薬、バイオテクノロジー企業、診断サービス企業及び主要な大学・医療機関が含まれています。本株式取得により、営業面では、BioServe社の米国ネットワークを通じた当社製品の販路拡大を行い、さらに、技術面では、BioServe社と協力して様々な患者由来の細胞をベースとしたiPS細胞製品ラインナップの拡充を行ってまいります。以上のように、営業面でも技術面でも相互補完的な相乗効果を見込んでおります。

(2) 子会社の概要

①	名称	BioServe Biotechnologies, Ltd.
②	所在地	9000 Virginia Manor Road, Suite 207 Beltsville, MD 20705 USA
③	代表者の役職・氏名	Rama Modali President, CEO & Co-Founder
④	事業内容	ヒト生体材料のバンキング及び提供、前臨床向け研究受託サービス
⑤	資本金	23,410USドル（2013年12月末）
⑥	設立年月日	1989年10月7日

(3) 株式取得の相手先の名称

Rama Modali

Ventureast Trustee Company Pvt Ltd.

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①	取得前の所有株式	なし
②	取得株式数	162,251株
③	取得価額(合計概算額)	2.0百万USドル
④	異動後の所有株式数	162,251株 (議決権の数：162,251個) (議決権所有割合：67.6%)

(5) 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しています。

(6) 日程

①	基本合意締結に係る取締役会決議	平成26年5月26日
②	基本合意締結日	平成26年5月26日
③	最終契約締結に係る取締役会決議	平成26年8月1日
④	最終契約締結日	平成26年8月1日
⑤	株式譲渡実行日	(決定次第発表)